

政治は生活 大阪市民・住之江区民のくらしが第一

松崎とおる
市政相談事務所

〒559-0011
大阪市住之江区北加賀屋2-13-11
ホームページ:
www.matsuzaki-toru.com

松崎とおる
活動日誌
Facebookを
チェック▶



松崎とおる

市政報告

大阪市ギャンブル等依存症対策条例が5月27日に大阪市会上程されましたが維新の会の反対多数により否決されました。

- 松崎とおる……………賛成
- 自民・くらし会派…賛成
- 自民・市民会派…賛成
- 公明党……………賛成
- 維新の会……………反対

本条例案では、大阪市、事業者及び市民の責務をあきらかにするとともに、ギャンブル等依存症対策の基本事項が定められています。中でも次の3点が重要です。●小中学校への予防教育を導入すること ●専門機関に財政支援をすること ●実態調査を年1回以上は実施すること これらは、実態に即して活動してきたギャンブル等依存症に苦しんできた当事者や家族会の皆さんが望んできた早急に取り組むべき内容です。ギャンブル等依存症は全国では320万人、大阪でも14万人を超えています。維新市政が推し進めようとするカジノ建設は、2022年大阪市会で可決（松崎とおるは反対しました）。2030年秋に開業を目指しています。ここで依存症対策を進めていかなければ将来に禍根を残すでしょう。



市会での質疑・個別避難計画

- Q** 個別避難計画は共助の取り組みであり各地域の実情に応じた取り組みが進められているが、大災害に備えるためにも、さらにその作成スピードを加速させる必要がある。危機管理室としてはどのように進めているのか。
- A** 令和8年度末までの作成完了を目指して区役所間での進捗状況や課題、取り組みの手法や工夫等を随時共有できるサイトを整備運営し、避難行動要支援者名簿の新旧名簿の突合作業を軽減する支援を行っています。
- Q** 個別避難計画を作成するためには、地域の福祉関係者との連携が重要であると思う。福祉局ではどのような取り組み支援を行っているのか。
- A** 大阪市内で在宅サービスを展開する全ての介護・障がい者関係の事業所、約6,500ヶ所に対し個別避難計画に関する周知と作成への協力依頼を行うとともに、ケアマネージャー等の福祉専門職を対象に、福祉・介護サービス事業所における災害に対する備えや災害時の対応、大阪市における個別避難計画作成の取り組みに関する研修を実施しました。
- Q** 個別避難計画を実行性のある計画とするためには、個人で担うのではなく、組織的にフォローできる体制を取ることが重要であると考えますが、住之江区ではどのように進めていくのか。
- A** 個別避難計画の作成に同意された方について、行政取得情報で作成した個別避難計画を区内14地域にお渡しし、顔合わせと最新情報の聞き取りを実施していただき避難支援について地域の中で話し合いができるよう働きかけを行い、地域と福祉事業者との連携への橋渡しをしています。
- Q** 区長会議が先頭に立ち、全区においても防災と福祉が連携をしながら個別避難計画作成の取り組みを進めていく必要があると思いますが。
- A** 個別避難計画の作成とその実践には、まずは地域団体や関係機関等の協力が不可欠であります。そのことを踏まえ各区で区長マネジメントのもと、危機管理室や福祉局とも連携しながら、実効性のある個別避難計画の作成に向けて着実に取り組みができるよう進めてまいります。

市会での質疑・居住支援

- Q** 住まいが見つからず困っておられる方に、居住支援法人等の事業者の方々を適切につなぐ事により地域レベルの居住支援が進むのではないかと。
- A** 居住支援法人は高齢者や障がい者、生活困窮者など住まいに関する相談や民間賃貸住宅に関する情報提供や入居後の見守りなどの生活支援等の業務を行っている。
- Q** 数多くある法人の中から自身を支援してくれる法人を選ぶのは非常に難しい。住まいにお困りの方がいれば、区の相談窓口と居住支援法人や不動産事業者等との連携が重要である。
- A** 各区役所の担当や福祉事業者、市内を業務エリアとする居住支援法人などが参加し、居住支援にかかる制度の説明をはじめ、不動産関係団体、債務保証会社から居住支援メニューの紹介や地域で活動されている支援法人の具体的な活動状況の報告などが行われます。

我が会派の主張

①シングルマザーの居住支援について

ひとり親家庭自立支援促進計画の第5期策定にあたり、国土交通省のセーフティネット住宅の家賃低廉化補助を使って、ひとり親を対象にした家賃補助の検討を市長に提案しました（世田谷区や神戸市では実施中）。シングルマザーの85%は働いているにも拘らず困窮度が高く、固定費である家賃が大きな負担であることは令和5年度の大阪市の実態調査を見ても明らかです。ひとり親の居住支援について、市は市営住宅の優先選考枠を設けてきましたが、募集枠のある市営住宅は偏在していて、市営住宅がない区や募集がない区もあり、必ずしも支援が行き渡っているという状況ではありません。また、ひとり親支援についてはこども青少年局、住宅については都市整備局と縦割りで、課題が共有できていません。市としてひとり親の居住課題についての課題分析に取り組むよう要望しました。

②包括的な支援体制整備について

学校と区役所が連携して取り組む子どもサポートネット事業がより意義のある事業として機能するため、2点要望しました。①サポートネット事業の中心的役割を担うスクールソーシャルワーカーを本務職員として全校に配置すること（現在は会計年度任用職員）。②地域との連携の在り方について、子育て世帯の支援は、複雑化、複合的な課題を抱えており、支援者間の情報共有や連携により地域支援体制の構築が必要ですが、個人情報共有の難しさがあります。個人情報保護の在り方など、福祉局、こども青少年局と地域福祉計画や包括的な支援体制の整備について、共通理解をもって取り組んでいくことを要望しました。

③学校司書の配置について

文部科学省が策定した「学校図書館 図書整備等5か年計画」に基づき、各自治体へ地方交付税が措置されています。当該年度の試算では5億5千万の措置額に対して、市の令和7年度の学校図書館活用推進事業の予算は3億8千万。まださらに40校に主幹学校司書の配置ができる計算です。基準財政需要額（各自治体にとって合理的妥当な水準）を満たしていません。子どもたちの充実した読書環境を整えることは、学力向上に加えて、豊かな感性と生きる力を育てる重要な施策です。十分な予算確保を行うよう要望しました。

④マタニティウェア・ベビー服・子ども服の回収及び展示提供について

環境事業センターや子育てプラザなど大阪市内7カ所で取り組まれているマタニティウェアとベビー服（他絵本なども）のリユース事業はとても有意義で市民からの人気も高い取り組み。しかし、環境事業センターの有無や、区によって実施内容にばらつきがあり、青少年局や区役所としても、環境局と連携し、取り組みを広げてもらうよう要望しました。

児童の皆さん、地域の皆さんへの嬉しいお知らせです

- ①** 小学校の体育館へのクーラー設置が行われます。今秋に落札者が決まりますと、12月の市会で決議され令和8年から3ヵ年で全小学校252校にクーラーが設置されます。
- ②** 水道・下水道の基本額が減額されます。10月11月12月の3ヶ月間で4,620円の減額です。